

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	2,549,414	2,737,237	3,391,861
経常損失 ( ) (千円)	198,891	172,159	283,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	116,997	131,953	168,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,211	123,013	430,529
純資産額 (千円)	9,147,880	8,929,573	9,085,562
総資産額 (千円)	14,517,054	15,257,351	14,621,312
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	12.39	13.97	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	52.2	55.1

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.80	0.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期（311,670千枚）と比較すると2019年3月期は86.3%も少ない142,616千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおいても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失213百万円（前年同四半期は営業損失249百万円）、経常損失172百万円（前年同四半期は経常損失198百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円）と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は一部弱さが増しているものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題の動向、中国経済の先行きやブレグジットの動向が金融資本市場に与える影響に加え、消費税増税後の消費者マインドが個人消費に与える影響など、わが国経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、主力商品である金は、夏場から9月にかけて、米中貿易摩擦の激化や中東の地政学的リスクの懸念から、安全資産として金投資のニーズが高まりました。その後米中関係の改善の兆候が見られたことから、金価格の上昇は一時一服しましたが、FRBが低金利政策の据え置きを決定したことにより、年末にかけて金価格が押し上げられ、12月30日には9月の上場来高値を再度更新する5,331円（期先）を付けました。その結果、国内の貴金属市場の売買高は21,963千枚（前年同四半期比2.7%増）となりました。ただ、国内の商品市場は依然低迷が続いており、商品取引所の総売買高は29,182千枚（前年同四半期比12.1%減）となりました。

国内の株式市場において、前半は、一転二転する米中貿易摩擦が米株式市場を不安定にさせる要因となり、それを追隨するように日経平均株価も不安定な値動きとなりました。一方で後半に入ると、米中協議が緩和方向に進展するだろうとの期待感から米株式市場を中心に世界的に株式市場が上昇基調となりました。また、好調な米国経済の影響で円安ドル高に進行したため、日経平均株価も上昇基調で推移し、12月17日には24,091円12銭を付けるなど、相次いで年初来高値を更新しました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が166千枚（前年同四半期比20.5%減）と減少したため、全体も182千枚（前年同四半期比24.5%減）と減少しました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は134千枚（前年同四半期比47.9%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は605千枚（前年同四半期比106.0%増）となったため、全体では740千枚（前年同四半期比92.3%増）となりました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、引き続きオリンピック需要やリニューアル需要が追い風となるなか収益の確保に努め、保険事業では、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客のニーズに応じた提案セールスに努めてまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、当社が所有するゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）ですが、特にハイシーズンの10月、11月においては、週末を中心に台風等の悪天候に見舞われたため、来場者数の獲得に苦戦を強いられました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、中小不動産業者との協業強化や競売など新しい仕入れルートの開拓により、優良な短期転売案件の発掘を中心に力を入れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,737百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業総利益1,731百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失213百万円（前年同四半期は営業損失249百万円）、経常損失172百万円（前年同四半期は経常損失198百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業に関しまして、受取手数料は、商品先物取引部門406百万円（前年同四半期比26.5%減）、金融商品取引部門606百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。また、自己ディーリング部門は、5百万円の売買損（前年同四半期は売買損85百万円）となりました。こうした結果、営業収益は1,058百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期はセグメント損失123百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	7,357	27.0
貴金属市場	323,320	21.9
ゴム市場	2,323	58.9
石油市場	4,514	72.6
小計	337,516	24.4
現金決済取引		
石油市場	3,508	53.1
貴金属市場	65,390	34.2
小計	68,899	35.5
商品先物取引計	406,415	26.5
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	432,647	38.5
取引所為替証拠金取引	173,776	7.4
金融商品取引計	606,423	27.9
合計	1,012,838	1.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,145	-
貴金属市場	5,007	-
ゴム市場	3,028	20.1
石油市場	-	-
小計	834	-
現金決済取引		
石油市場	4,308	-
貴金属市場	0	-
小計	4,307	-
商品先物取引計	5,141	-
金融商品トレーディング損益	-	-
合計	5,141	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
その他	50,438	189.4
合計	50,438	189.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引及び金融商品取引の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	3,646	32.2	200	-	3,846	28.5
貴金属市場	97,927	0.8	8,490	20.5	106,417	2.8
ゴム市場	3,465	36.7	1,674	129.3	5,139	17.1
石油市場	3,346	71.1	-	-	3,346	71.1
小計	108,384	10.6	10,364	9.2	118,748	10.4
現金決済取引						
石油市場	5,518	43.6	1,228	59.5	6,746	36.1
貴金属市場	68,125	38.2	2	-	68,127	38.2
小計	73,643	38.6	1,230	59.7	74,873	38.0
合計	182,027	24.5	11,594	4.8	193,621	23.6

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ホ．金融商品取引の売買高の状況

区分	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
取引所株価指数証拠金取引	134,935	47.9	-	-	134,935	47.9
取引所為替証拠金取引	605,241	106.0	-	-	605,241	106.0
合計	740,176	92.3	-	-	740,176	92.3

当社グループの商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち当第3四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ヘ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	140	25.9	-	-	140	25.9
貴金属市場	3,991	4.5	-	-	3,991	5.3
ゴム市場	153	27.5	-	-	153	27.5
石油市場	78	68.3	-	-	78	68.3
小計	4,362	7.9	-	-	4,362	8.6
現金決済取引						
石油市場	236	8.8	-	-	236	8.8
貴金属市場	8,451	25.0	-	-	8,451	25.0
小計	8,687	24.3	-	-	8,687	24.3
合計	13,049	19.5	-	-	13,049	19.7

ト．金融商品取引の未決済建玉の状況

区分	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
取引所株価指数証拠金取引	18,815	51.4	-	-	18,815	51.4
取引所為替証拠金取引	37,885	222.2	-	-	37,885	222.2
合計	56,700	134.5	-	-	56,700	134.5

生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は682百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント損失90百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
広告用電設資材卸売業	302,477	22.2
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	167,634	57.7
生命保険・損害保険事業	153,112	15.8
少額短期保険業	54,660	18.1
その他	4,472	252.3
合計	682,357	1.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は343百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は510百万円（前年同四半期比25.5%増）、セグメント利益は169百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産販売収入	326,000	50.3
不動産賃貸料収入	184,315	2.9
合計	510,315	25.5

その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は142百万円（前年同四半期比16.7%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ636百万円増加し、15,257百万円となりました。これは主に差入保証金の増加520百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ792百万円増加し、6,327百万円となりました。これは主に受入保証金の増加664百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円の計上により8,929百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.2%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、業容拡大のための営業組織の拡充に注力し、幅広い投資セミナーの実施や、SNSや動画、マスメディア等を利用した情報提供を充実させ、顧客基盤の拡大と安定収益の獲得を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、顧客満足度の向上を最優先課題とし、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客のニーズに応じた提案や情報提供を行ってまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、東京オリンピック需要やリニューアル需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮できるよう協業体制を充実させ、収益の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、状況に応じた料金設定や、幅広いサービスの提供により利用者の満足度を向上させ、売上、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、既存の賃貸物件による安定的な収益の確保に努め、不動産売買では、長期的に優良な賃貸物件等の取得も視野に入れながら、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,441,500	94,415	-
単元未満株式	普通株式 2,944	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,415	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,200	-	650,200	6.44
計	-	650,200	-	650,200	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてMoore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、至誠清新監査法人は2020年1月1日付でMoore至誠監査法人に名称を変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,812,670	2,765,085
受取手形及び売掛金	291,203	227,403
有価証券	126,297	100,000
商品及び製品	517,623	507,614
原材料及び貯蔵品	7,635	8,848
差入保証金	3,991,675	4,511,897
その他	679,975	1,092,525
貸倒引当金	4,374	2,089
流動資産合計	8,422,706	9,211,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,342	1,858,988
土地	1,942,120	1,935,948
その他(純額)	562,527	464,272
有形固定資産合計	4,427,990	4,259,209
無形固定資産		
その他	86,697	9,661
無形固定資産合計	86,697	9,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,948	1,229,412
その他	540,011	596,311
貸倒引当金	45,041	48,528
投資その他の資産合計	1,683,917	1,777,195
固定資産合計	6,198,605	6,046,066
資産合計	14,621,312	15,257,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,142	55,749
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,965	27,037
預り証拠金	2,240,952	2,455,686
受入保証金	2,224,102	2,888,127
その他	266,369	227,902
流動負債合計	4,961,933	5,774,903
固定負債		
長期借入金	81,000	65,700
退職給付に係る負債	232,085	250,903
その他	229,327	204,867
固定負債合計	542,412	521,471
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	5,535,750	6,327,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,408
利益剰余金	5,542,281	5,386,716
自己株式	454,376	454,376
株主資本合計	7,976,380	7,820,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,884	150,996
繰延ヘッジ損益	633	133
その他の包括利益累計額合計	75,251	150,862
非支配株主持分	1,033,930	957,962
純資産合計	9,085,562	8,929,573
負債純資産合計	14,621,312	15,257,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,159,516	1,165,951
売買損益	85,758	5,141
売上高	1,390,224	1,466,857
その他	85,431	109,570
営業収益合計	2,549,414	2,737,237
売上原価	920,836	1,005,707
営業総利益	1,628,578	1,731,530
営業費用	1,877,995	1,944,966
営業損失( )	249,416	213,435
営業外収益		
受取利息	4,943	3,597
受取配当金	35,911	37,697
貸倒引当金戻入額	78	209
受取保険金	-	7,861
その他	12,575	9,778
営業外収益合計	53,508	59,144
営業外費用		
支払利息	1,722	1,531
有価証券償還損	-	13,062
貸貸収入原価	899	927
貸倒引当金繰入額	-	1,268
その他	361	1,077
営業外費用合計	2,983	17,868
経常損失( )	198,891	172,159
特別利益		
固定資産売却益	6,999	935
貸倒引当金戻入額	441	-
投資有価証券売却益	13,523	99,149
償却債権取立益	60	-
特別利益合計	21,023	100,084
特別損失		
減損損失	-	97,254
固定資産除売却損	412	10
金融商品取引責任準備金繰入れ	89	-
投資有価証券売却損	5,348	554
投資有価証券評価損	-	18,010
特別損失合計	5,850	115,829
税金等調整前四半期純損失( )	183,718	187,903
法人税、住民税及び事業税	25,385	24,866
法人税等調整額	397	283
法人税等合計	24,987	25,150
四半期純損失( )	208,705	213,054
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	91,708	81,100
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	116,997	131,953

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失( )	208,705	213,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,012	89,541
繰延ヘッジ損益	506	499
その他の包括利益合計	159,505	90,040
四半期包括利益	368,211	123,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,533	56,342
非支配株主に係る四半期包括利益	98,677	66,670

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	56,116千円	46,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,610	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,610	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	958,962	695,456	365,932	406,752	2,427,103	122,311	2,549,414	-	2,549,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,298	-	56,865	60,163	2,250	62,413	62,413	-
計	958,962	698,754	365,932	463,617	2,487,266	124,561	2,611,827	62,413	2,549,414
セグメント利益又は 損失( )	123,654	90,459	49,318	173,367	8,572	12,181	20,753	270,170	249,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 270,170千円には、セグメント間取引消去9,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,058,135	682,357	343,659	510,315	2,594,468	142,769	2,737,237	-	2,737,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,355	16	56,745	70,116	2,250	72,366	72,366	-
計	1,058,135	695,712	343,675	567,060	2,664,584	145,019	2,809,603	72,366	2,737,237
セグメント利益又は 損失( )	97,689	44,011	32,154	169,432	59,887	17,607	77,494	290,930	213,435

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 290,930千円には、セグメント間取引消去20,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失	12円39銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	116,997	131,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	116,997	131,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式会社フジトミによるふくろう少額短期保険株式会社の株式の譲渡)

連結子会社株式会社フジトミは、2019年9月27日に適時開示した譲渡日未定の連結子会社の異動について、売却の前提となるふくろう少額短期保険株式会社(以下、「対象会社」)の全株式の取得及び関係当局の承認が完了したことから、2020年1月14日開催の臨時取締役会において、対象会社の株式すべてを株式会社くふうカンパニー及び個人4名に譲渡する旨の株式譲渡契約の変更を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

連結子会社株式会社フジトミは2017年7月に対象会社の株式を取得し、連結子会社化しました。その後、同社における保険事業の裾野を広げ安定的な成長を目指し、対象会社において少額短期保険の開発・募集を行ってまいりました。しかしながら、買収から2年経過したものの赤字額が拡大したまま現在に至り、今後業績の回復を図ることは困難と判断いたしました。

本件の株式譲渡に伴い、対象会社は同社の連結対象から外れ、連結決算から非連結決算へ移行します。

2. 譲渡する相手会社等の名称

株式会社くふうカンパニー他 個人4名

3. 譲渡の時期

2020年3月下旬(予定)

4. 対象会社の名称、事業内容及び同社との取引内容

名称 ふくろう少額短期保険株式会社

事業内容 少額短期保険業

同社との取引内容 同社は対象会社の保険代理店として保険商品の販売を行っております。

5. 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式数 32,820株(所有割合 100%)

譲渡価額 非公開

株式譲渡契約における秘密保持条項に基づき、開示を差し控させていただきます。

譲渡損益 連結業績において関係会社株式売却益(特別利益)61百万円を計上する見込みでありませ

譲渡後の持分比率 0%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

Moore至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森脇 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社フジトミは、2020年1月14日開催の臨時取締役会において、同社の連結子会社であるふくろう少額短期保険株式会社の株式すべてを株式会社くふうカンパニー及び個人4名に譲渡する旨の株式譲渡契約の変更を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。